

# 2025年度事業報告書 (概要)

学校法人サンテクノカレッジ

# 1. 法人の概要

## (1) 建学の精神

本校は、情報処理技術者の育成と情報科学の先進技術の教育研究機関を目指し、山梨県内外の企業 50 余社の協賛を得て、1991 年 4 月に開校しました。

産学一体で人材の育成を図ると同時に、最新技術の研究にも努めることを学校運営の基本方針とし、その機能を生かして地域や社会に貢献することを教育理念としています。情報科学の進展に即応する専門知識と技術をもった創造力豊かな技術者の育成と同時に、豊かな人間性も兼ね備えた技術者の育成を目指しています。

また、大局的視野に立ち、俯瞰的に情報技術全体を見渡して、そこから適切な情報の抽出、処理を行い、それにより自分自身の、ひいては日本社会の未来を正しく方向付けることができるような「情報観」を持った技術者の養成が本校の使命であります。

## (2) 学校法人の沿革

1987 年 4 月	テクノポリス研究開発エリアの建設を目指し、準備事務所を開設
1989 年 8 月	サンテクノカレッジ設立発起人会を開催
1989 年 12 月	財団法人サンテクノカレッジ設立準備財団を設立し、寄付募集を推進
1990 年 4 月	専門学校サンテクノカレッジ起工式
1990 年 9 月	寄付金の募集完了
1990 年 11 月	校舎竣工
1990 年 12 月	学校法人および専門学校の設置認可
1991 年 2 月	竣工式およびコンピュータフェア'91 を開催
1991 年 4 月	専門学校サンテクノカレッジ開校 (情報システム工学科、知識情報工学科、電子情報工学科、情報科学研究科)
1991 年 4 月	開校式および第 1 期生の入学式を挙行(121 名入学)
1992 年 5 月	学術ネットワーク JUNET (Japanese University Network) へ接続
1993 年 3 月	第 1 期生の卒業式を挙行(108 名卒業)

1993年 4月	情報システム工学科の定員を80名に増員 (システム設計コース、情報処理コース)
1994年 4月	東京地域学術インターネットネットワーク TRAIN へ接続 全国の専門学校で初めてインターネットに接続
1994年 11月	ホームページ開設
1995年 1月	本校2年制専門課程の修了者に文部科学大臣から「専門士」の称号付与
1995年 4月	学科名を情報処理科、情報システム科、電子情報科に変更
1996年 4月	石原静雄初代校長から中澤正文校長に交代
1997年 4月	電子情報科を情報エレクトロニクス科に変更
1999年 4月	中澤正文校長から杉田勝実校長に交代
1999年 4月	本校2年制専門課程の修了者に大学3年次への編入学資格が認められる
2000年 4月	情報処理科をマルチメディア科に、情報エレクトロニクス科をネットワークデザイン科に変更
2006年 4月	ネットワークデザイン科をネットワークシステム科に変更
2006年 11月	「基本情報技術者試験」の午前試験免除認定を受ける
2007年 4月	ネットワークシステム科を廃止し、4年制課程のコンピュータ・コミュニケーション科を設置
2008年 2月	本校4年制課程の修了者に文部科学大臣から「高度専門士」の称号が与えられ、同時に大学院入学資格も認められる
2011年 11月	創立20周年記念講演会として、ノーベル物理学賞を受賞した小柴昌俊 東京大学特別栄誉教授の講演会を開催
2016年 4月	マルチメディア科にコース制を導入 (グラフィックデザインコース、ITビジネスコース)
2018年 4月	コンピュータ・コミュニケーション科が「情報処理安全確保支援士試験」の午前試験免除認定を受ける

### (3)設置する学校・学科等

専門学校サンテクノカレッジ  
マルチメディア科(2年制)  
情報システム科(2年制)  
コンピュータ・コミュニケーション科(4年制)  
情報科学研究科(1年制)

### (4)役員概要 (2026年3月31日現在)

理事長	廣瀬光男	株式会社ジインズ 代表取締役社長
理事長代理	杉田勝実	専門学校サンテクノカレッジ 校長
理事	赤池宗和	ピー・シー・エー株式会社 顧問
理事	飯田達矢	ソフトバンクグループ株式会社 総務部長
理事	川瀬滋史	株式会社ハル研究所 代表取締役社長
理事	小林隆二	山梨県経営者協会 参与
理事	進藤中	株式会社山梨中央銀行 相談役
理事	里吉務	東京エレクトロンテクノロジーソリューションズ株式会社 フェロー
監事	芦澤薫	元山梨県副知事
監事	深澤公人	深澤会計事務所 所長

### (5)評議員概要 (2026年3月31日現在)

保坂武	甲斐市長
安藤岳志	SBクリエイティブ株式会社 内部監査室 室長
正宗さやか	株式会社エスワイ精機 常務取締役
渡辺孝	芝浦工業大学 名誉教授
田中幸次	サンテクノカレッジ同窓会
浅原剛	サンテクノカレッジ同窓会 理事
加藤純一郎	サンテクノカレッジ同窓会 理事
塚原久美	専門学校サンテクノカレッジ 事務局長
深澤克朗	専門学校サンテクノカレッジ 教育部長
秋山康平	専門学校サンテクノカレッジ 教員

## (6) 教職員の概要 (2025年5月1日現在)

区分	人数
専任教員	9
兼任教員	14
専任職員	4
合計	27

## 2. 事業の概要

2025年度に行われた学校法人及び設置学校における事業の概要は、次の通りです。

### (1) 学生支援

#### ① 就職・進学支援

- ◎ 就職指導委員会を中心に個別指導を徹底し、支援を行いました。
- ◎ YSA(山梨県情報通信業協会)主催のICT業界セミナーを1月に開催しました。
- ◎ 1年生と3年生を対象とした校内就職ガイダンスを2月に開催しました。就職活動のポイントや注意点などの解説、履歴書や面接の指導を行いました。
- ◎ 校内企業説明会を開催し、大勢の学生が参加しました。

#### ② 資格取得対策

- ◎ 基本情報技術者試験は、5名が合格しました。
- ◎ 応用情報技術者試験は、3名が合格しました。
- ◎ 全体では8種類の資格に対し、101名が合格しました。

### (3) 施設設備の整備

#### ① CG 演習室の備品整備

CG演習室で使用しているiPadが寿命を迎えたため、購入しました。

#### ② 設備の修繕

受水槽とポンプの経年劣化により、更新工事を行いました。

### (4) 管理・運営

#### ① 学校評価の実施

自己評価と学校関係者評価を実施し、改善点を順次見直しました。

## (5)その他

### ①デザイン展の開催

山梨県立美術館で2月10日から17日まで「第6回デザイン展」を開催しました。マルチメディア科1年生40名は進級作品として、2年生25名は卒業制作としてグラフィックデザイン、イラスト、パッケージデザイン、映像制作、写真作品、絵本作品などを展示しました。また、アート×テクノラボサークル、ゲーム制作サークルも作品を展示しました。792名の来場者があり、山梨日日新聞、甲府経済新聞、読売新聞に掲載されました。

### ②甲斐市主催の竜王駅イベントへの参加

竜王駅のイベントである「光の竜王灯夜(DRAGON NIGHT ～輝く大屋根～ 2025)」の企画から関わり、イベントの運営スタッフとして有志のグループ「アート×テクノラボ」デザインチーム16名が参加しました。イベントの広告ポスターデザイン、イベント限定のアートラリー企画、ポストカードデザイン、やはたいぬデザイン、イベント限定ミニゲーム、AR3Dモデルなどを制作・運営し、キャンドルナイト点灯式典で表彰されました。

### ③山梨交通株式会社及び中日本エクシス株式会社との連携プロジェクト

山梨交通株式会社、中日本エクシス株式会社、サンテクノカレッジとの連携プロジェクトとして、双葉サービスエリア下りリニューアルオープン、花小路オープン記念のラッピングバスの企画デザインを制作しました。アート×テクノラボサークルのアートチームが協力し、2名の学生のデザインが採用されました。

### ④県民の日ポスター、チラシ等の制作

山梨県庁から依頼があった県民の日イベントポスターの制作に、マルチメディア科の学生が参加し、2名の作品が採用されました。小瀬会場と富士吉田会場の2ヶ所用の広告ポスターが、イオンモールデジタルサイネージにて掲載されました。また、イベント当日に配布されたリーフレット、折り込みチラシやポスターは山梨県ホームページやSNSへの掲載、イオンモール甲府昭和掲示板への掲載、各関係各所へ配布されました。

### ⑤学生の平和を願うポスター展の開催

マルチメディア科の授業内で、語り部の方に戦争体験のお話を伺い、反戦についてのポスターを制作しました。選ばれた15作品を竜王駅南北通路にて展示し、山梨日日新聞に掲載され、YBS、NHKでは、授業の様子の取材を受けニュースで放送されました。

### ⑥プロジェクト発表会の開催

コンピュータ・コミュニケーション科のプロジェクト(卒業研究)発表会を2月に開催しました。企業担当者、保護者の方々をはじめ、在校生、教職員も出席し、4年生24名が15の研究テーマについて、研究成果を発表しました。

⑦キャリア教育セミナーの開催

本校の小林理事とキャリアコンサルタントを講師に招き、学生のキャリアプランに関するセミナーを実施し、1年生と3年生を対象に76名の学生が受講しました。

⑧小学校で出前授業の開催

竜王北小学校と竜王西小学校の依頼により、10月、11月、12月に3・4・5年生を対象とした出前授業を開催しました。Scratch(スクラッチ)を使いプログラミング学習を行いました。

⑨山梨県警察、警察各署への協力

山梨県警察の依頼により、交通安全啓発活動のためのYouTube動画をマルチメディア科の学生の協力により、5作品制作しました。また、鯉沢警察署の依頼により、カレンダーと飲酒運転撲滅ポスターを制作しました。さらに、山梨県県民生活部の依頼で、自転車の新ルール啓発活動用動画を山梨県警察と共同で制作しました。

⑩サイバー防犯ボランティアへの参加

山梨県警察本部サイバー犯罪対策課の依頼により、情報システム科及びコンピュータ・コミュニケーション科の学生が協力し、サイバー防犯被害防止に関わる広報啓発活動に参加しました。

### 3. 財務の概要

#### (1) 決算の概要

##### ① 資金収支計算書の状況

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容と、当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金)の収入及び支出の顛末を明らかにしています。

##### 【収入の部】

(単位:円)

科 目	決 算	予算比差異	執行率
学生生徒等納付金収入	201,880,000	△2,770,000	101.4%
手数料収入	2,002,000	398,000	83.4%
補助金収入	29,156,513	△13,806,513	189.9%
資産売却収入	100,000,000	0	0%
受取利息・配当金収入	4,772,282	△172,282	103.7%
雑収入	334,364	△284,364	668.7%
前受金収入	165,010,000	△1,030,000	100.6%
その他の収入	77,968,503	27,251,497	74.1%
資金収入調整勘定	△172,480,000	11,770,000	107.3%
前年度繰越支払資金	403,245,340	△13,245,340	103.4%
収入の部合計	811,889,002	8,110,998	99.0%

##### 【支出の部】

(単位:円)

科 目	決 算	予算比差異	執行率
人件費支出	97,613,180	3,256,820	96.8%
教育研究経費支出	33,384,041	4,435,959	88.3%
管理経費支出	6,087,109	972,891	86.2%
施設関係支出	9,495,000	2,605,000	78.5%
設備関係支出	6,205,528	1,634,472	79.2%
資産運用支出	142,923,592	7,636,408	94.9%
その他の支出	60,904,428	27,095,572	69.2%
予備費		4,750,000	
翌年度繰越支払資金	455,276,124	△44,276,124	110.8%
支出の部合計	811,889,002	8,110,998	99.0%

## ②活動区分資金収支計算書の状況

教育活動の資金の収支状況を表す「教育活動資金収支差額」は、本業による収支の差額で、企業会計では営業活動によるキャッシュ・フローになります。今年度もプラスとなり、前年度に引き続き、本業は非常に好調であるといえます。

次に、施設設備関係の補助金等による収入(購入財源)と施設整備関係支出の差額を表す「施設整備等活動資金収支差額」は、企業会計では投資活動によるキャッシュ・フローになります。設備関係支出と、施設整備等の用途に使用する減価償却引当特定資産に繰り入れた額の合計はマイナスになりました。

上記の営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローを足したフリーキャッシュ・フローは黒字となりました。

また、借入金の収支、資金運用の状況、施設整備でない用途の特定資産の収支といった財務活動に係る収支等を表す「その他の活動資金収支差額」は、企業会計では財務活動によるキャッシュ・フローになります。今年度もプラスになりました。

以上、これらの収支差額の合計である支払資金は増加しました。

## ③事業活動収支計算書の状況

事業活動収支計算書は、当該会計年度の事業活動収入と事業活動支出の内容と均衡の状態を明らかにしています。事業活動収支計算書は発生主義により計上され、採算性を把握するために利用されており、減価償却額等の資金支出のないものも含んでいます。健全な発展に向け、当該会計年度の収支の均衡状況と長期的な収支の均衡状況を明らかにするために利用されています。

今年度の収支差額は収入超過(黒字)で、前年度に続いて非常に良好な状態であるといえます。

## ④貸借対照表の状況

貸借対照表は、一定時点(決算日)における資産、負債、及び純資産の内容並びに在り高から、財政状態を明らかにするものです。学校法人会計基準では、資産の評価は取得価額をもってするものとし、固定資産のうち、時の経過によりその価値が減少するものについては、定額法による減価償却を行うこととしています。基本金は、学校法人が教育研究活動を行う上で必要な資産の額で、建物や機器備品等の固定資産や基金として積み立てた資金等の額を示しています。現預金の残高と直接的な関係はなく、基本金と同額の資金が実際に保有されているというものではありません。学校法人が維持すべき資産を金額で示したものです。

(単位:円)

科 目	2025 年度末	2024 年度末	増 減
固定資産	1,003,767,331	987,250,202	16,517,129
有形固定資産	237,575,625	246,701,748	△9,126,123
特定資産	663,758,138	639,906,054	23,852,084
その他の固定資産	102,433,568	100,642,400	1,791,168
流動資産	555,276,124	503,245,340	52,030,784
資産の部合計	1,559,043,455	1,490,495,542	68,547,913

科 目	2025 年度末	2024 年度末	増 減
流動負債	165,784,062	173,406,087	△7,622,025
負債の部合計	165,784,062	173,406,087	△7,622,025
基本金	1,271,038,258	1,255,337,730	15,700,528
繰越収支差額	122,221,135	61,751,725	60,469,410
純資産の部合計	1,393,259,393	1,317,089,455	76,169,938
負債及び純資産の部合計	1,559,043,455	1,490,495,542	68,547,913

以 上